

基準6 教育の成果

(1) 観点ごとの分析

観点6-1-①： 大学として、その目的に沿った形で、教養教育、専門教育等において、課程に応じて、学生が身に付ける学力、資質・能力や養成しようとする人材像等についての方針が明らかにされており、その達成状況を検証・評価するための適切な取組が行われているか。

【観点到係る状況】

全学及び各学部・研究科の教育目標は、『学士課程 学修計画ガイドブック』や大学院『学生便覧・講義要項』等の冊子やウェブサイトで明示され、養成しようとする人材像や学生が身に付けるべき資質・能力に関する方針を明らかにしている。

目標の達成状況を検証・評価する取組については、学士課程教育及び大学院教育に関する評価専門委員会を全学レベルで設置し、定期的に自己点検評価を実施している。また、学生、教員、卒業生、企業に対してアンケートを行い、多角的に情報を収集し、報告書に反映させている(表6-1)。

表6-1 学生、教員、卒業生、企業に対するアンケート調査と報告書(全学レベルのみ抜粋)

実施主体	アンケート名	実施年月	報告書名
学部・教養教育自己評価専門委員会	教養・学部教育に関する調査	2000年11-12月	『教養教育・学部教育 現状と課題』
大学院教育自己評価専門委員会	大学院教育に関する調査	2001年7-8月	『大学院教育 現状と課題』
学生支援自己評価専門委員会	学生支援に関するアンケート調査	2003年10-11月	『学生支援 現状と課題』
教養教育・学部教育専門委員会	学士課程教育に関するアンケート	2006年6月	『自己点検評価報告書：学士課程教育 現状と課題』
学生委員会	学生生活実態調査	2005年12月-2006年1月	『学生生活実態調査報告書』
自己評価専門委員会	卒業生・社会が見た一橋大学	2005年12月-2006年1月	『自己点検評価報告書：卒業生・社会が見た一橋大学』

また、学士課程教育の研究開発と評価を担当する大学教育研究開発センターでは、履修・成績、授業アンケート、卒業生進路状況に関するデータを総合的に分析し、学士課程の目標達成状況を検証している(基準9 表9-1を参照)。

部局レベルでは外部評価、自己点検評価、研究科単位の授業アンケートを実施し、独自の方針に基づき教育の現状に対する検証を行っている(基準9 表9-2を参照)。

【分析結果とその根拠理由】

全学及び各部局で、教育目標・方針、養成しようとする人材像が適切に定められている。目標達成状況の検証は、全学レベルでは評価専門委員会や各種教育データの分析を通して、また部局レベルでは外部評価・自己評価、研究科の授業アンケートなどを通して段階的、かつ定期的に行われている。

観点6-1-②： 各学年や卒業(修了)時等において学生が身に付ける学力や資質・能力について、単位修得、進級、卒業(修了)の状況、資格取得の状況等から、あるいは卒業(学位)論文等の内容・水準から判断して、教育の成果や効果が上がっているか。

【観点に係る状況】

学士課程における単位取得状況を表6-2に示す。約8割の学生が履修科目の単位を取得している。不合格者は8.4%であり、未受験者（履修登録したが受験せず）は12.8%である。過去数年、単位取得率が上昇し、未受験者が減少する傾向にある（資料6-1-2-1）。

2年次から3年次への進学要件を68単位と定め学修状況のチェックを行っているが、9割以上が入学後2年間で3年次へ進級している（表6-3）。卒業率については表6-4に示す通りであり、7割の学生が4年間で卒業しており、5年以内に卒業する者は9割以上である。また、4年卒業率は過去数年上昇している（資料6-1-2-1）。

表6-2 2006年度 学部学生の学年別単位取得状況

	履修学年				合計
	1	2	3	4	
単位取得者(AからE)	17541	19142	15448	11370	63501
%	88.1%	85.2%	80.8%	59.9%	78.9%
不合格者 (F)	1521	1734	1626	1849	6730
%	7.6%	7.7%	8.5%	9.7%	8.4%
未受験者 (一)	854	1600	2051	5764	10269
%	4.3%	7.1%	10.7%	30.4%	12.8%
合計	19916	22476	19125	18983	80500
%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

表6-3 学士課程入学者の3年次への進級状況（2004年度入学者）

	2004年度入 学者数	2006年度進 級者	2年間での進 級率(%)	2007年度進 級者	3年以内の進級 率(%)
商学部	302	279	92.4	14	97.0
経済学部	292	264	90.4	17	96.2
法学部	182	169	92.9	8	97.3
社会学部	247	237	96.0	7	98.8
計	1023	949	92.8	46	97.3

表6-4 学士課程入学者の卒業状況（2002年度入学者）

	2002年度入 学者数	4年間での卒 業者数	4年間での卒 業率(%)	5年間での卒 業者数	5年間での卒 業率(%)	5年以内での 卒業数	5年以内での 卒業率(%)
商学部	290	202	69.7	62	21.4	264	91.0
経済学部	291	216	74.2	53	18.2	269	92.4
法学部	240	161	67.1	60	25.0	221	92.1
社会学部	245	164	66.9	65	26.5	229	93.5
計	1066	743	69.7	240	22.5	983	92.2

大学院卒業率は表6-5（修士）、表6-6（博士）に示している。修士では7割以上が2年間で、85%が3年以内に学位を取得している。博士では3年間での修了者が18%、4年以内が36%である。博士修了者のうち学位取得者は半数である（表6-7）。大学院では、学位取得者の他、研究科独自の方法、例えば法科大学院では司法試験合格率（基準5 表5-1及び資料5-9-1-4参照）、経済学研究科では査読付き論文数や国内外の論文発表数等を指標として教育の成果や効果の検証を行っている（資料6-1-2-2）。

表6-5 博士課程前期(修士課程)入学者の修了状況(2004年度入学者)

	2004年度入 学者数	2年間での修 了者数	2年間での修 了率(%)	3年間での修 了者数	3年間での修 了率(%)	3年以内での 修了者数	3年以内での 修了率(%)
商学研究科	75	62	82.7	1	1.3	63	84.0
経済研究科	79	64	81.0	5	6.3	69	87.3
法学研究科	18	12	66.7	3	16.7	15	83.3
社会学研究科	77	56	72.7	8	10.4	64	83.1
言語社会研究科	37	21	56.8	7	18.9	28	75.7
国際企業戦略研究科	38	20	52.6	17	44.7	37	97.4
計	324	235	72.5	41	12.7	276	85.2

表6-6 博士課程入学者の修了状況(2003年度入学者)

	2003年度 入学者数	3年間での修 了者数	3年間での修 了率(%)	4年間での修 了者数	4年間での修 了率(%)	4年以内での 修了者数	4年以内での修 了率(%)
商学研究科	21	11	52.4	5	23.8	16	76.2
経済研究科	25	2	8.0	7	28.0	9	36.0
法学研究科	17	4	23.5	5	29.4	9	52.9
社会学研究科	45	7	15.6	3	6.7	10	22.2
言語社会研究科	18	0	0.0	4	22.2	4	22.2
国際企業戦略研究科	14	2	14.3	1	7.1	3	21.4
計	140	26	18.6	25	17.9	51	36.4

表6-7 博士課程修了者の学位取得状況(2006年度修了者)

	修了者数	博士学位取得者	満期退学者	学位取得率
商学研究科	19	9	10	47.4%
経済研究科	24	10	14	41.7%
法学研究科	12	11	1	91.7%
社会学研究科	31	7	24	22.6%
言語社会研究科	18	14	4	77.8%
国際企業戦略研究科	2	2	0	100.0%
計	106	53	53	50.0%

資料6-1-2-1 「単位取得率と卒業率の推移」

資料5-9-1-1 新司法試験の最終合格結果

資料6-1-2-2 経済学研究科・大学院生の研究実績(平成16年度・17年度)

(<http://www.econ.hit-u.ac.jp/~edu/jpn/research/grasts/grasts-index.html>)

【分析結果とその根拠理由】

学部の単位取得率及び4年卒業率の上昇は、在学期間の学生の学習密度が濃くなっていることを示唆している。2003年度に成績評価基準が改訂されてから評価が厳密になっていること(資料5-1-5-2参照)と併せて考えると、教育の実質的効果が向上しているものと受け止められる。各研究科でも、高度専門職者並びに研究者養成の両面において各課程の専門性に即した高い教育成果を上げている。

観点6-1-③: 授業評価等、学生からの意見聴取の結果から判断して、教育の成果や効果が上がっているか。

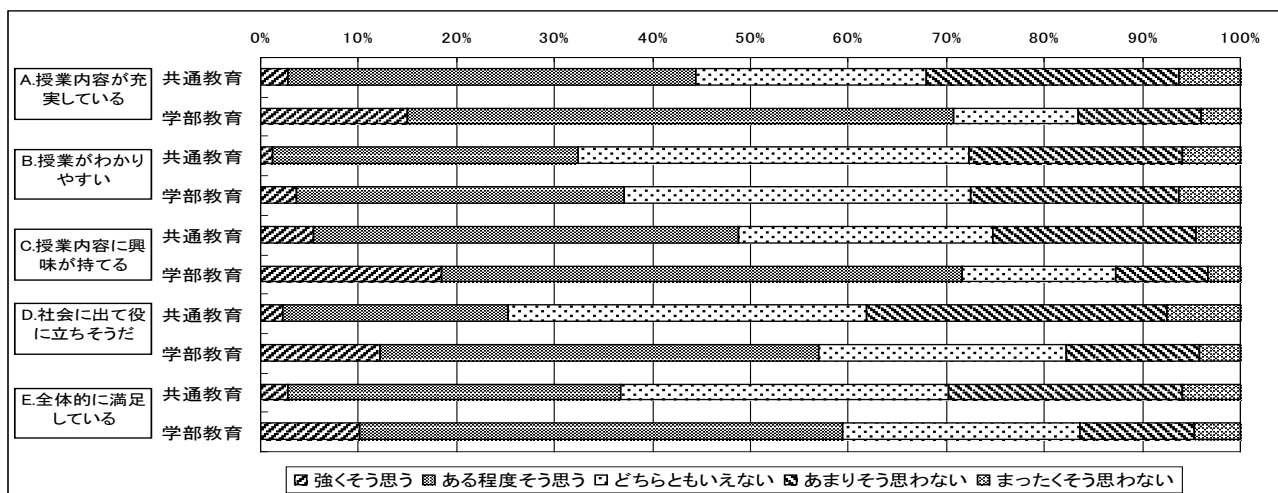
【観点に係る状況】

2006年度実施の学部生アンケート結果によれば、共通教育と学部教育併せて約半数の学生が「授業内容が充実している」「授業内容に興味を持てる」と評価し、「授業が分かりやすい」「全体的に満足している」では3割強から5割の学生が肯定的回答をしている(図6-1)。また、毎学期実施される授業アンケートの結果、学年が上が

るにつれ、「授業のねらいや学習目標に関する理解度」「評価の適切性」「教員の説明のわかりやすさ」「授業内容の理解」「受講の意義」等に対する評価が顕著に上昇している(資料6-1-3-1)。

大学院では研究科毎に授業アンケートや学生懇談会が行われている(基準9 表9-4を参照)。例えば、言語社会研究科で実施した院生アンケートでは、教育全般、カリキュラム、ゼミ指導、基礎講義並びに専門文献演習の有益度に関して75%以上、主任指導教員の指導に関してはほぼ全ての学生が「満足している」と回答している。

図6-1 授業内容に対する学生の評価と満足度(共通教育・学部教育)



資料6-1-3-1 「授業と学習に関するアンケート」分析結果の抜粋

資料6-1-3-2 言語社会研究科・2005年度「授業と学習についての学生アンケート」集計結果(抜粋)

【分析結果とその根拠理由】

学生の意見聴取結果から、学士課程、大学院課程ともに教育の成果や効果が上がっていると判断する。特に、学年の上昇に伴い授業評価が高くなること、教育に関する学生の意見が、基礎的な共通教育より専門的な学部教育課程において高く、さらに大学院教育において一層高くなることは、それぞれの授業や教育課程がプラスの経験として積み上げられていることを意味している。

観点6-1-④: 教育の目的で意図している養成しようとする人材像等について、就職や進学といった卒業(修了)後の進路の状況等の実績や成果について定量的な面も含めて判断して、教育の成果や効果が上がっているか。

【観点に係る状況】

2006年度学部卒業生1,082名のうち就職者は707名(65.3%)、大学院進学者は109名(10.1%)である。就職率は毎年安定して推移している(表6-8)。

進路状況の概要を表6-9にまとめる。特徴として①大多数が第一志望の就職先に就職している、②学部の目標や方針と進路内容との間に高い整合性が見られる。一部上場企業を中心に第一級の大企業への就職者が多いが、商・経済では金融、製造業、商社が大きな比重を占め、法学部では進学が多く、社会学部ではマスコミ、情報・通信を含め多様な業界に進出する等、学部毎の特性が見られる。

表 6-8 年度別・学部別にみた学士課程卒業者の進路状況 (2001 年度～2006 年度)

	2001年度					2002年度					2003年度				
	商学部	経済学部	法学部	社会学部	小計	商学部	経済学部	法学部	社会学部	小計	商学部	経済学部	法学部	社会学部	小計
卒業総数	315	300	243	258	1116	281	253	246	226	1006	269	274	246	249	1038
就職者総計	224	221	118	188	751	192	201	138	152	683	190	210	100	176	676
大学院等進学者	15	23	20	20	78	30	20	15	28	93	25	25	43	27	120
その他進学者	0	0	0	0	0	2	1	2	1	6	2	2	3	3	10
その他	76	56	105	50	287	57	31	91	45	224	52	37	100	43	232
就職者割合	71.1%	73.7%	48.6%	72.9%	67.3%	68.3%	79.4%	56.1%	67.3%	67.9%	70.6%	76.6%	40.7%	70.7%	65.1%
大学院等進学者割合	4.8%	7.7%	8.2%	7.8%	7.0%	10.7%	7.9%	6.1%	12.4%	9.2%	9.3%	9.1%	17.5%	10.8%	11.6%

	2004年度					2005年度					2006年度				
	商学部	経済学部	法学部	社会学部	小計	商学部	経済学部	法学部	社会学部	小計	商学部	経済学部	法学部	社会学部	小計
卒業総数	289	271	272	1054	288	291	254	246	1079	301	288	247	246	1082	
就職者総計	216	207	129	167	719	203	224	113	165	705	202	225	113	167	707
大学院等進学者	23	28	63	27	141	19	24	52	24	119	20	19	49	21	109
その他進学者	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	2	3
その他	50	36	80	28	194	66	43	89	57	255	79	44	84	56	263
就職者割合	74.7%	76.4%	47.4%	75.2%	68.2%	70.5%	77.0%	44.5%	67.1%	65.3%	67.1%	78.1%	45.7%	67.9%	65.3%
大学院等進学者割合	8.0%	10.3%	23.2%	12.2%	13.4%	6.6%	8.2%	20.5%	9.8%	11.0%	6.6%	6.6%	19.8%	8.5%	10.1%

その他：資格試験公務員試験等受験希望者、連絡不通・未定

表 6-9 学部別にみた卒業後の進路状況 (2005 年度)

<p>【商学部】 同学部の学生は殆どが第一志望の企業、特に一部上場優良企業に就職できている。分野としては製造業、銀行・金融／保険、情報・通信、商社、マスコミが大勢を占め、また、公認会計士試験の合格率ではトップクラスに位置しており、大手監査法人に就職する者も多い。これは本学が、歴史的に、世に幾多の優秀な人材を送り出し、その先輩達の輝かしい業績が高く評価されている事の反映である。一橋に学ぶ事によって自らが受けた恩恵を次世代の後輩に伝えていく、少数精鋭を旨とする一橋大学の一朝一夕には築き得ない伝統をここに見ることが出来る。 主な就職先：三井住友銀行（8人）、みずほフィナンシャルグループ（7人）、伊藤忠商事、三菱商事、住友商事（各6人）、トヨタ自動車、監査法人トーマツ、公務員（国家公務員3人、地方公務員1人）、みずほ銀行（各4人）</p>
<p>【経済学部】 商学部と同様に、大多数の学生が第一志望の企業や官庁などに就職している。業種で見ると、銀行・金融・保険、製造業、情報・通信、マスコミ、貿易・商事に経済学部卒業生の約56%が就職している。特に本年度は、大手金融機関への就職者が増えている。また、大学院進学者も10%近くに達している。 主な就職先：みずほフィナンシャルグループ（12人）、公務員（国家公務員8人、地方公務員2人）、三井住友銀行（7人）、三菱東京UFJ銀行（5人）、トヨタ自動車・丸紅（各2人）</p>
<p>【法学部】 同学部は伝統的に金融、商社、大手メーカー等、第一級の民間企業に就職するものが多く、現在も絶対数から見ると、この傾向は変わっていない。しかし最近20年間では、研究教育体制の充実と共に、行政官庁・法曹界に進む者が増加している。ことに司法試験の合格率では、トップクラスに位置しており、現在活躍中の法曹は、弁護士を中心に約500名を超えるに至っている。又毎年外交官試験合格者を出しているのは、戦前からの伝統である。 主な就職先：大学院進学（52人）、公務員（国家公務員8人、地方公務員3人）、三菱東京UFJ銀行（4人）、NHK、三井住友銀行、三菱商事、みずほフィナンシャルグループ、日本銀行（各3人）</p>
<p>【社会学部】 同学部は他学部と比して進路が多様で、選択の幅が広いことが最大の特徴である。勿論全体としては製造業、金融、情報・通信・マスコミ、商社等に多くの卒業生が就職しているが、昨今、放送・新聞等マス・メディアへの就職者が目立って多いのは社会学部の自由で個性的な教育の成果である。官公庁就職者の割合も法学部に次いで高い。ゼミや部活動などの人脈に安易に頼らず、自力で進路を開拓する力を発揮している事も社会学部の特徴であろう。また、大学院進学者が23名おり、研究を志す卒業生も多い。 主な就職先：公務員（8人）、日本経済新聞社（5人）、NHK、NTTデータ（各4人）</p>

出典：『一橋大学案内2007』、33頁

修士課程では修了者293名のうち、就職者180名(61.4%)、進学者77名(26.3%)である。研究科の特性を反映して、商・経・国企業では就職者が多くを占めるが、法・社・言社では進学者が多い(表6-10)。博士課程修了者の状況は表6-11の通りであり、大学や科学研究者といった研究職に就く者が多く、その比率は53%にのぼる。専門職学位課程の修了後の状況は表6-12の通りであり、就職率は9割にのぼっている。

表6-10 修士課程修了者の修了後の状況 (2006年度修了者)

	卒業者数	進学者	進学率	就職者数	就職率	主な職業							
						大学	科学研究	管理的職業	事務従事者	販売従事者	サービス職業	保安職業	運輸・通信
商学研究科	70	11	15.7%	43	61.4%	0	0	7	24	8	4	0	0
経済研究科	77	14	18.2%	54	70.1%	0	0	4	43	0	2	0	1
法学研究科	12	6	50.0%	4	33.3%	0	0	0	4	0	0	0	0
社会学研究科	58	18	31.0%	34	58.6%	0	2	0	25	0	0	0	0
言語社会研究科	42	18	42.9%	21	50.0%	1	0	0	0	1	0	0	0
国際企業戦略研究科	34	10	29.4%	24	70.6%	0	0	19	10	0	3	2	0
計	293	77	26.3%	180	61.4%	1	2	30	106	9	9	2	1

表6-11 博士課程修了者の修了後の状況 (2006年度修了者)

	修了者数	就職者数	就職率	主な職業				
				大学	科学研究者	管理的職業	事務従事者	サービス職業
商学研究科	19	16	84.2%	15	0	1	0	0
経済研究科	24	18	75.0%	6	8	0	0	0
法学研究科	12	5	41.7%	5	0	0	0	0
社会学研究科	31	21	67.7%	12	5	0	1	0
言語社会研究科	18	5	27.8%	2	2	0	0	0
国際企業戦略研究科	2	2	100.0%	1	0	0	0	1
計	106	67	63.2%	41	15	1	1	1

表6-12 専門職学位課程修了者の修了後の状況 (2006年度修了者)

	修了者数	就職者数	就職率	主な職業				
				大学	科学研究者	管理的職業	事務従事者	サービス職業
国際企業戦略研究科	84	79	94.0%	0	1	52	24	0
国際・公共政策教育部	35	27	77.1%	0	5	0	17	6
計	119	106	89.1%	0	6	52	41	6

【分析結果とその根拠理由】

卒業後の状況は、学部・大学院ともに就職・進学面で極めて良好である。社会・経済環境の推移に左右されずに安定した高レベルの就職・進学状況を維持しており、かつ進路先が各課程の目標や方針と対応していることは、教育目的・内容が社会の要請に応えるものであり、学生が有益な学習経験を経た成果を就職や進学につなげていると考えられる。

観点6-1-⑤：卒業（修了）生や、就職先等の関係者からの意見聴取の結果から判断して、教育の成果や効果が上がっているか。

【観点到に係る状況】

2005年度、卒業生と卒業生採用実績を持つ企業を対象にアンケートを実施した(資料6-1-5-1)。卒業生による大学全般の評価は「満足している」が95%であった。授業や教育システムに対しては63%が、教員に対しては74%が満足と回答している。これらの数値を統合し、全国平均と比較すると本学は75.5ポイント、全国平均は45.7となっている。

卒業生に対する企業の評価としては、幅広い教養を身に付けている、社会常識を身に付けている、課題解決能力・分析力がある、理解力・判断力があるといった面でポイントが高い。一方、コミュニケーション能力、プレゼンテーション能力、リーダーシップ、外国語については他の能力と比較すると相対的に高くない(資料6-1-5-1)。これについては既に全学教育WGでこれら能力を向上するための具体的改革案を講じている(資料6-1-5-2)。

各研究科においては、如水会との懇談会、卒業生インタビュー、またホームカミングデーや定期的な会合を通して、それぞれ独自のネットワークを活用した意見聴取を行い、教育の成果や効果を確認している。

資料 6-1-5-1 「学部教育に対する卒業生からの評価」（『卒業生・企業から見た一橋大学』29-32 頁、「学部教育に対する企業からの評価」（同書、60-62 頁）

資料 6-1-5-2 「全学教育ワーキンググループ カリキュラム改革案」抜粋

【分析結果とその根拠理由】

卒業生は、授業や教育全般に対して極めて高い満足度を示している。企業採用担当者は、本学の特徴である高度専門職業人育成、世界的な研究・教育拠点等の項目に高いポイントを与えており、このことは教育目標に根ざした教育効果を外部から強く認知されていることを示している（資料 6-1-5-1）。如水会とは他大学に例を見ない強力な連携・協力関係にあり、卒業生が教育活動に深く関わりつつ、大学と一体となって教育成果を上げている状況にある。

（2）優れた点及び改善を要する点

【優れた点】

- ・ 全学・部局レベルで教育目標や方針が明確になっており、その達成度を検証する取組が、全学の評価専門委員会、教育関連データの総合分析、部局の外部評価・自己評価、部局単位の委員会を通して、定期的・段階的に行われている。
- ・ 学生の単位取得状況並びに卒業状況は、成績評価の厳格化を図っている中でも良好であり、かつ年々向上している。
- ・ 卒業生や企業による本学の教員や教育システムに対する評価は際立って高い。
- ・ 卒業後の状況は、学部・大学院の双方で、就職・進学両面で非常に良好かつ安定的である。

【改善を要する点】

- ・ 企業の卒業生に対する評価の中、コミュニケーション能力やリーダーシップ、外国語能力については改善の余地があることが示唆されている。これに関しては全学教育 WG で具体的改革案を策定している。

（3）基準 6 の自己評価の概要

全学及び部局レベルで教育目標や養成する人材像に関する方針が明確に定められ、複数の媒体を通じて周知されている。それら目標の達成度に関する検証は、全学レベルでは、評価専門委員会が実施する各種アンケート調査に基づく自己評価活動や各種教育関連データの分析を通して検証されている。部局レベルでは、部局毎の方針に基づき、各研究科授業アンケートや外部評価及び自己評価活動等によって検証されている。

単位取得状況並びに 4 年卒業率は、近年成績評価の厳格化を図っている中においても年々上昇する傾向にあり、教育活動が安定して成果を上げていることが窺われる。在学生アンケートや授業アンケートの結果によると、教育の成果は学年や教育課程が進み、専門性が高くなるにつれ向上することも確認されており、各授業や教育課程がプラスの経験として段階的に学生の中に積み上げられているものと判断できる。

卒業後の状況は、学部・大学院両課程において社会環境の推移に左右されずに安定した高レベルの就職・進学状況を維持しており、また進路先が各学部・課程の教育目標や方針と対応している。このことは教育の目的や内容が社会の要請に応えるものであるとともに、学生が各専門に即した学習経験を経た成果を就職や進学につなげていることを意味している。

卒業生による教育システムや教員に対する評価は、他大学と比較して際立って高い。また卒業生に対する企業の評価も高く、良好な就職状況の背後には、卒業生らの活躍が多方面で蓄積されてきた実績があると考えられる。